



2025年10月8日

各位

株式会社 北九州銀行

株式会社三菱との「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約の締結について

北九州銀行（頭取 嘉藤 晃玉）は、株式会社三菱（代表取締役社長 中山 裕太）と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約を締結し実行いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスとは、お客さまの企業活動が社会・環境・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に特定・評価し、お客さまの企業活動を通じたポジティブな影響の創出・継続、ネガティブな影響の抑制・緩和の支援を目的とする融資商品となります。

当行は、地域金融機関としてSDGs/ESGへの取り組みを強化し、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企 業 名	株式会社三菱
所 在 地	福岡県北九州市若松区本町一丁目10番2号
代 表 者	中山 裕太
業 種	港湾荷役事業、倉庫業、一般貨物自動車運送事業 他
サステナビリティ向上に向けた取り組み等	<p>当社は、北九州市若松区を中心に、港湾荷役や倉庫業、一般貨物物流自動車運送を中心とした総合物流サービスを展開しています。</p> <p>昭和28年の創業より長きにわたって蓄積した経験をもとに、安全・迅速・正確な荷役作業を行い、お客様に安心・安全で質の高いサービスの提供を行っています。</p> <p>「地域の物流を支える一員として活気ある社会を創造する」という経営理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて、社員一丸となって地域社会への貢献と次世代を見据えたサービスの向上を目指し、以下のサステナビリティ活動を行って参ります。</p> <p>【社会面での活動】 エネルギー源の安定供給、安全性の確保、人材育成の強化、ワークライフバランスの確保、女性活躍推進への取り組み、賃金体系の合理化</p> <p>【経済面での活動】 協力会社との共存共栄</p> <p>【環境面での活動】 環境課題への取り組み、地域清掃活動への参加</p>

2. ローン概要

契 約 日	2025年9月30日
融 資 金 額	1億円
期 間	5年

3. 目標とKPI

ポジティブインパクトの創出・継続、ネガティブインパクトの抑制・緩和の状況を測定・管理できるように以下のKPIを設定しております。

コア・インパクト	No.	目標・KPI / 直近の実績	KPI 達成に向けた具体的な取組	インパクトの種類 関連する SDGs
1. 協力会社との共存共栄による事業成長	①	【事業売上の拡大】 ・ 太陽光売電売上を除く事業売上高を2025年5月期対比で毎年5%ずつ増加させる <2025年5月期> ・ 売上高1,557百万円 (太陽光売電売上を除く)	・ 石炭・コークス類の港湾荷役・倉庫・運搬業務を通じて、石灰メーカーや合金・鉄メーカーへの原料の安定供給に寄与する ・ 人材育成の強化と積極的な設備投資により事業拡大を図っていく ・ 協力会社と安全面や品質面における連携を強化し、協力会社と共に成長できる組織づくりを行う ・ 「パートナーシップ構築宣言」を取得することで、サプライチェーン全体での共存共栄やより良い取引関係を構築する	【社会面】 「移動手段」におけるPIの創出・継続 【経済面】 「零細・中小企業の繁栄」におけるPIの創出・継続 
		【Gマークの取得維持】 ・ 安全性優良事業所として認定されたトラック運送事業者に与えられるGマークの取得を維持する <現状> ・ 2012年からGマークを取得(4回更新)		
2. 安全への取り組み	③	【重大事故・交通事故の絶無】 ・ 2026年5月期以降、重大事故・交通事故件数0件を維持する <2025年5月期> ・ 重大事故・交通事故件数2件	・ 各種会議を通じてコンプライアンスを徹底する ・ 健康診断やストレスチェック、社内レクリエーション等を活用した心身の健康維持増進と社内融和を推進する ・ 円滑な技能伝承とバックオフィス業務のデジタル化を推進する	【社会面】 「雇用」におけるPIの創出・継続、「健康及び安全性」におけるNIの抑制・緩和 
		【働きやすい職場認証制度の取得】 ・ 2027年5月期までに、働きやすい職場認証制度を認証取得し、以後継続する(2年毎更新) <現状> ・ 未取得		
3. 明るく活気のある職場環境の創出	⑤	【資格取得者数の増加】 ・ 2030年5月期までに資格取得者数を以下の通りにする ✓ 大型特殊免許 15名(2025年5月期末比+5名) ✓ 車両系建設機械 28名(同+5名) ✓ クレーン(天井) 7名(同+3名) ✓ 移動式クレーン 4名(同+2名) ✓ 大型免許 15名(同+4名) ✓ 中型免許 23名(同+4名)	・ 組織的な資格取得計画の策定と、各人別のキャリア形成ロードマップにより、体系的に取得推進する ・ ベテラン社員によるフォローアップ体制を整備し、運転操作技能向上訓練を行うなど、早期に重機等のオペレーターを担う機会を創出する	【社会面】 「雇用」におけるPIの創出・継続、「健康及び安全性」におけるNIの抑制・緩和 
		(This row is merged with the previous one in the original image, so no separate content is provided for this specific cell.)		

		<p><2025年5月期時点></p> <ul style="list-style-type: none"> ✓大型特殊免許 10名 ✓車両系建設機械 23名 ✓クレーン(天井) 4名 ✓移動式クレーン 2名 ✓大型免許 11名 ✓中型免許 19名 		
	⑥	<p>【有給休暇取得率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有給休暇取得率を2030年5月期までに100%とする 	<ul style="list-style-type: none"> ・有給取得状況の把握と計画的な取得促進の働きかけ、取得しやすい組織風土の醸成、業務が属人化しないような人材育成など取得しやすい職場環境を整備する ・休暇取得制度を新設する（アニバーサリー休暇） 	
		<p><2025年5月期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・有給休暇取得率 64.7% 		
	⑦	<p>【倉庫事業における女性技術者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉庫事業における女性技術者を2030年5月期までに2名にする 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性が働きやすい環境を整備し、「くるみん」「えるぼし」認定を取得する ・人材育成体制を整備する（OJT、研修） 	
		<p><2025年5月期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性技術者数 0名 		
	⑧	<p>【男性育児休暇取得率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児休暇取得率を2030年5月期までに100%とする 	<ul style="list-style-type: none"> ・就業規則の見直しにより育児休暇を特別休暇として取得を義務化する 	
		<p><2025年5月期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性育児休暇取得率 0% 		
4. 地域雇用の創出	⑨	<p>【新卒・キャリア採用人数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2026年5月期以降も毎年、新卒・キャリア人材5人以上の採用を継続する 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部専門会社を通じて採用活動を強化する ・社内OBを活用して地元高校へのアプローチを実施する ・社員からの紹介制度を設ける（インセンティブ制度） ・定期的な賃金体系の合理化により業界水準の維持に努める 	<p>【社会面】 「雇用」におけるPIの創出・継続</p> 
		<p><2025年5月期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新卒・キャリア採用人数 5人 		
5. 環境負荷の低減	⑩	<p>【CO₂排出量の削減率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2026年5月期中にCO₂排出量を算定し、算定された結果から売上高あたりの削減率を毎年3%ずつ削減かつ総排出量を削減する 	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年5月期中に省エネ診断を実施し、CO₂排出量の把握と毎年の排出量算定にかかる運用体制を構築する ・削減施策、期待効果の見える化を行う ・環境配慮型の機材や空調・電気設備を導入する ・従業員への環境教育を実施し、全社で省エネ・省資源に取り組む 	<p>【環境面】 「気候の安定性」におけるNIの抑制・緩和</p> 
		<p><2025年5月期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・未実施 		

4. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で①～④「地域社会・経済活性化への取り組み」、⑤～⑦「環境保全への取り組み」の実現に資する取り組みです。

 <p>地域社会・ 経済活性化への 取り組み</p>	<p>①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上</p>	 <p>環境保全への 取り組み</p>	<p>⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発</p>
 <p>役職員全員の 働きがいへの 取り組み</p>	<p>⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)</p>	 <p>強固な 経営基盤づくり への取り組み</p>	<p>⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任</p>

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

北九州銀行事業性評価部

担当：新田 TEL：093-513-5393

株式会社三菱
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年9月30日

【原則に基づく評価実施】

YMFG グロースパートナーズは、北九州銀行が株式会社三菱に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、株式会社三菱の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト、ネガティブインパクト)を分析・評価した。

この分析・評価は国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネルに設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが取りまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、YMFG グロースパートナーズが開発した評価体系に基づいている。

目次

I. 企業情報	3
I-1. 企業の概要.....	3
I-2. 事業の内容.....	4
II. サステナビリティ活動	7
II-1. 社会面での活動.....	7
II-2. 経済面での活動.....	8
II-3. 環境面での活動.....	9
III. インパクトの特定・評価	9
III-1. バリューチェーン分析.....	9
III-2. インパクトレーダーによるマッピング.....	10
III-3. インパクトの特定.....	13
III-4. インパクトニーズの確認.....	14
III-5. 北九州銀行の方向性との整合性.....	16
III-6. インパクトの評価.....	17
IV. 目標・KPI	17
IV-1. インパクトにおける KPI 設定.....	17
V. モニタリング	19
V-1. インパクトの管理体制と開示方法.....	19
V-2. 銀行によるモニタリング.....	19

1. 企業情報

1-1. 企業の概要

株式会社三菱(以下、「同社」という)は、北九州市若松区を中心に、港湾荷役や倉庫業、一般貨物物流自動車運送を中心とした総合物流サービスを展開している。昭和 28 年の創業より長きにわたって蓄積した経験をもとに、安全・迅速・正確な荷役作業を行い、顧客に安心・安全で質の高いサービスを提供している。

「地域の物流を支える一員として活気ある社会を創造する」「港湾荷役のエキスパートとしてお客様に最適なご提案を実現する」という経営理念のもと、地域の物流を下支えする会社として、技術力・提案力の向上を図っており、持続可能な未来に向けて、社員一丸となって地域社会への貢献と次世代を見据えたサービスの向上を追求している。

◆基本情報

会 社 名	株式会社三菱
創 業	1953 年 4 月
設 立	1989 年 6 月
代 表 者	代表取締役社長 中山 裕太
事 業 内 容	港湾荷役事業、倉庫業、一般貨物自動車運送事業、 石炭・コークス類の加工及び篩い分け業、産業廃棄物収集運搬事業、 電気事業(太陽光発電事業) 他
資 本 金	10 百万円
売 上 高	1,565 百万円(2025 年 5 月期)
従 業 員 数	56 名(2025 年 5 月期)
所 在 地	【本社】 福岡県北九州市若松区本町一丁目 10 番 2 号 【響灘事業所】 福岡県北九州市若松区響町一丁目 104-13 【響灘倉庫】 福岡県北九州市若松区響町一丁目 14 番 【響灘西倉庫】 福岡県北九州市若松区響町一丁目 132 番
関 連 会 社	株式会社ケイアイコーポレーション (主要な事業内容:運送業、下請幹旋、建機レンタル他)

◆経営理念

経 営 理 念	「地域の物流を支える一員として活気ある社会を創造する」 「港湾荷役のエキスパートとしてお客様に最適なご提案を実現する」
---------	--

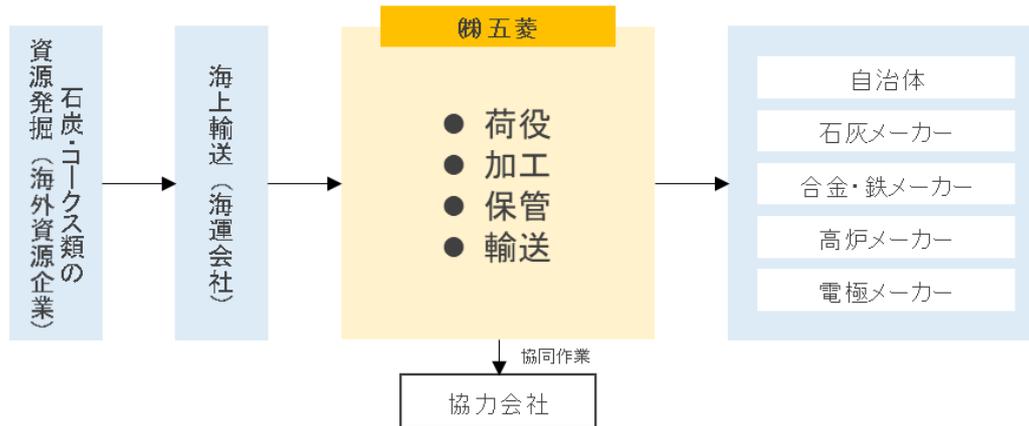
◆沿革

年月	概要
1953年4月	三菱商店創業
1989年6月	法人化 有限会社三菱設立
1995年3月	洞海湾埠頭株式会社より港湾荷役事業譲受(関門港 港湾荷役事業沿岸荷役事業 第1065号)
2000年10月	港湾労働者派遣事業許可(港 40-11-0006)
2003年2月	第一種貨物利用運送許可(九運貨物第 1346号)
2005年11月	一般貨物自動車運送事業許可(九運貨物第 573号)
2007年6月	組織変更 株式会社三菱となる
2007年7月	一般労働者派遣事業許可(派 40-300394)
2007年9月	北九州市若松区本町1丁目18番1の土地 600.07 m ² 取得
2008年5月	北九州市若松区本町に本社事務所新築移転
2009年9月	港湾荷役許可条件の変更により関門港港湾荷役条件付第 12009号となる
2010年3月	山口県産業廃棄物収集運搬業許可(第 03500153531)
2010年5月	福岡県産業廃棄物収集運搬業許可(第 04000153531)
2012年1月	倉庫業登録
2012年2月	北九州市若松区響町1丁目11番2の土地 3,305.80 m ² を取得
2012年3月	響灘倉庫1~3号新築(1号 857.02 m ² ・2号 857.02 m ² ・3号 869.52 m ²)
2012年12月	保税蔵置場許可(第 12号)
2013年1月	響灘倉庫5号新築(750 m ²)
2013年5月	響灘倉庫6号新築(990 m ²)
2014年4月	北九州市若松区響町1丁目9番の土地 5,000 m ² を取得
2014年5月	響灘倉庫1~3号倉庫に太陽光パネルを設置し売電事業を開始
2015年1月	響灘7号倉庫新築(983.1 m ²)
2015年5月	産業廃棄物収集運搬事業電子マニフェストシステム加入(加入証発行番号 00178633)
2016年2月	北九州市若松区響町14番の土地 5,996.5 m ² を取得
2017年11月	北九州市若松区響町1丁目104番13の土地 7,320.73 m ² を取得
2019年3月	響灘事務所新築移転及び響灘倉庫8・9号新築(事務所 599.9 m ² ・8号 983.1 m ² ・9号 737.32 m ²)
2021年7月	北九州市若松区響町1丁目132番地の土地 13,082.71 m ² を取得
2022年3月	北九州市若松区響町1丁目132番地の土地にて「響灘西倉庫」営業開始
2025年6月	響灘西倉庫3号新築(4,000 m ²)

I-2. 事業の内容

同社は、港湾荷役事業や倉庫業、一般貨物自動車運送事業を中心とした総合物流サービスを展開している。保税蔵置場としての機能を備え、国際物流にも対応可能であるほか、石炭・コークス類の加工や篩い分けといった資源関連分野も強みとして挙げられる。また、産業廃棄物収集運搬事業や太陽光発電事業も展開するなど、環境負荷低減やエネルギー関連分野にも取り組んでいる。同社の主要なビジネスモデル及び事業内容は以下の通り。

◆主要なビジネスモデル



(1) 港湾荷役事業

北九州市若松区の響灘南公共岸壁などを拠点に、主に石炭やコークスなどのバルク貨物を対象とした積み下ろし作業を行っている。長年の経験と高度な技術に加え、ホイールローダーやベルトコンベアなどの機械設備を活用することで、安全かつ効率的な荷役作業を実現しており、天候や物量に応じた柔軟な対応力を備え、港湾物流を支える中核的な役割を果たしている。

◆ 港湾荷役作業時の様子



(出所： 同社の社内資料より)

(2) 倉庫業

平屋建て倉庫 8 棟 (延床約 7,000 m²) と約 3,000 m² の野積倉庫を保有し、主に、石炭やコークスなどの保管に対応している。自社で計量所やコンベア、袋詰めラインなども完備しており、出入庫作業に加え、貨物の包装、ナンバリング、管理業務などの付帯サービスも提供している。また、響灘西倉庫においては、25t までの重量物対応可能倉庫として、鉄や建材、自動車部品等幅広く取り扱っており、効率的かつ信頼性の高い物流拠点として、地域産業の供給網を支えている。

◆ 響灘倉庫、響灘西倉庫



(出所： 同社の社内資料より)

(3) 一般貨物自動車運送事業

10t ダンプ、平ボディー、粉粒体運搬車など多種多様な車両を保有し、石炭・コークス・建材・工業原料などの輸送を行っている。輸送の安全性と品質確保を重視し、G マーク(安全性優良事業所)の認定も取得している。構内作業や積み替え、搬入先での荷降ろしまで一貫した対応により、お客様の多様なニーズに応じて柔軟な物流サービスを提供している。

◆10tダンプ、粉粒体運搬車



(出所 : 同社の社内資料より)

(4) 石炭・コークス類の加工及び篩い分け業

石炭やコークスなどの固形燃料の加工・篩い分け業務では、ホイールローダーやふるい機を使って原料をサイズごとに分別し、用途に応じた品質調整を行っている。これにより、燃焼効率の最適化や製品仕様の均一化を可能とし、石灰メーカーや合金・鉄メーカーなどへ安定供給を実現している。

◆石炭・コークス類篩い分け作業時の様子



(出所 : 同社の社内資料より)

(5) 産業廃棄物収集運搬事業

北九州市を中心に、地域の事業者から排出される廃棄物を、安全かつ適切に収集・運搬している。法令を遵守した管理体制と専門知識を有するドライバーによる運行で、環境への配慮と事故防止を徹底し、事業活動と環境保全の両立を図る企業として、地域社会からの信頼を得ている。

(6) 電気事業(太陽光発電事業)

環境保全とエネルギー多角化を目的に、太陽光発電による電気事業を展開している。敷地内に設置した太陽光パネルを用いて、再生可能エネルギーによる電力を発電・供給することで、地域のエネルギー需給の安定に貢献するとともに、脱炭素社会の実現に寄与している。

II. サステナビリティ活動

II-1. 社会面での活動

(1) エネルギー源の安定供給

石炭やコークス類の加工及び篩い分けを行い、石灰メーカーや合金・鉄メーカーをはじめとする産業分野への安定供給に寄与している。石炭やコークスは製鉄や発電における欠かせないエネルギー源であり、産業基盤を支える重要な役割を担っている。一方で、環境保全や脱炭素化の要請が高まる中、これらの資源の効率的な利用や適正な供給を通じて、持続可能な社会と産業発展の両立に貢献することを目指している。

(2) 安全性の確保(労災ゼロ)

「安全第一」を掲げ、貨物自動車運送安全性評価であるGマーク認定(2012年取得、更新継続中)を維持し、安全優良事業所としての基盤を確立している。また、協力会社を含めた安全方針の伝達や安全大会の開催、危険予知トレーニングやリスクアセスメント実施等による安全教育体制の確立など、従業員への安全意識の浸透と重大事故・交通事故を未然防止する体制を整備している。

(3) 人材育成の強化

従業員の人材育成を強化しており、ベテラン社員によるフォローアップ体制や運転操作技能向上訓練実施など、早期に重機等のオペレーターを担う機会を創出している。また、現場作業に必要となる資格の取得費用は会社が全額補助するなど、従業員の資格取得も支援している。今後は、組織的な資格取得計画の策定と従業員個人のキャリア形成ロードマップ作成を行い、計画的に資格が取得できる体制を構築していく。

◆入社後3年間のキャリアマップ

	1年目	2年目	3年目以降
作業内容	<ul style="list-style-type: none"> 構内業務 <ul style="list-style-type: none"> - 篩分け作業 - 篩分け機の網替え作業 - フレコン袋詰め・入出荷作業 港湾荷役業務 <ul style="list-style-type: none"> - 船倉内清掃作業 - 荷役合図 	<ul style="list-style-type: none"> 構内業務 <ul style="list-style-type: none"> - 各種作業 - 修繕作業 ←New - 重機オペレーター ←New 港湾荷役作業 <ul style="list-style-type: none"> - 各種作業 - 重機オペレーター ←New 	<ul style="list-style-type: none"> 構内業務 <ul style="list-style-type: none"> - 各種作業、重機オペレーター - 現場主任、リーダー ←New 港湾荷役 <ul style="list-style-type: none"> - 各種作業、重機オペレーター - 現場主任、リーダー ←New 倉庫業務 ←New
資格・講習	<ul style="list-style-type: none"> 玉掛け技能講習 フォークリフト運転技能講習 	<ul style="list-style-type: none"> 車両系建設機械 ガス溶接 アーク溶接 	<ul style="list-style-type: none"> 大型特殊自動車免許 大型自動車免許 中型自動車免許 揚貨装置運転士 クレーン運転士(天井) 移動式クレーン運転士 各種主任者に関する講習・資格

(出所：同社の社内資料より)

(4) ワークライフバランスの確保

(ア) 有給休暇の取得推進

従業員のワークライフバランスの確保に努めており、2030年度までに有給休暇取得率100%を目指している。2025年5月期では64.7%に留まっているものの、今後はアニバーサリー休暇の新設等による制度の充実と取得しやすい組織風土の醸成により、取得推進を図っていく。

(イ) 育児に対する支援体制

同社では、従業員の子育てサポートに積極的に取り組んでいる。その取り組みの一環として、男性社員の育児休暇取得率向上を目標として掲げ、2030年度までに100%の取得を目指している。男性、女性ともに育児休暇の取得が当たり前となり、子育てしながら働く社員が安心して働ける職場整備に努めている。

(ウ) 従業員のヘルスケアサポート

従業員の健康を企業の持続的成長の基盤と捉え、従業員一人ひとりの健康管理やストレスチェックの実施、メンタルヘルス支援など体系的に整備している。

(5) 女性活躍推進への取り組み

倉庫業における女性技術者数の増加を目標として掲げ、採用や育成を通じた女性技術者の登用を目指し、女性が働きやすい職場づくりを行っている。今後は、「くるみん」や「えるぼし」の認定取得を目指すなど、更なる女性活躍の推進を行っていく。

(6) 賃金体系の合理化

労働環境や市場動向の変化に即して賃金体系を定期的に見直しており、従業員満足度の向上や新卒・キャリア採用者の採用につなげている。

II-2. 経済面での活動

(1) 協力会社との共存共栄

同社は、港湾荷役の積み下ろし作業をはじめとする一連の作業を協力会社の緊密に連携し、共に成長する「共存共栄」の関係構築を重視している。特に安全面では、協力会社を含めた安全大会を開催し、安全方針を全員で共有することで現場全体の意識統一を図っている。月1回の管理者による共同安全パトロールを実施し、リスクの早期発見と改善につなげているほか、帆立走行防止装置設置に関しては、費用の半額を同社が補助するなど、協力会社の安全投資も積極的に支援している。

安全大会の場では、安全衛生活動に積極的に取り組んでいる企業を表彰する場を設け、協力企業同士が相互研鑽できる環境を整備している。これらの取り組みにより、信頼を基盤とした強固な関係性を築き上げ、協力会社と共に持続的な成長を実現している。

◆安全大会、優秀企業表彰式の様子



(出所：同社の社内資料より)

II-3. 環境面での活動

(1) 環境課題への取り組み

(ア) CO₂排出量の削減

事業活動から生じる環境への影響を重視しており、響灘西倉庫におけるエンジン式フォークリフトの電動化や、空調設備・電気設備最適化を実施している。今後は、CO₂排出量の把握に努めるとともに削減目標を掲げ、削減目標の達成に向けて全社で取り組みを推進していく。

(イ) 太陽光発電を利用した売電事業の展開

太陽光発電を利用した売電事業に参入し、2014年5月より売電を開始している。地球環境に優しい自然エネルギーを作り出し、活用していくことで、地球環境保全に貢献している。

(2) 地域清掃活動への参加

月に1回、響灘臨海工業団地内の港湾道路にて地域清掃活動を実施しており、地域の環境美化促進に加え、従業員の環境への意識向上や近隣企業との信頼関係構築につなげている。

◆地域清掃活動の様子



(出所：同社の社内資料より)

III. インパクトの特定・評価

III-1. バリューチェーン分析

前段までの内容で、同社の事業内容及びサステナビリティ活動について詳しく理解を進めてきた。これらの内容を踏まえた上で、以降の段では同社の事業活動が社会・経済・環境にもたらすインパクトを特定し、評価していく。

そのためにまず、同社のバリューチェーンを把握し、同社の事業活動と関連する業種を国際標準産業分類における業種コードで整理する。

同社は、主に石炭・コークス類などのバルク貨物の港湾荷役業や倉庫業、一般貨物自動車運送業を中心とした総合物流サービス企業である。そのため、同社の事業における業種を、「5224:貨物運送取扱業」、「5210:倉庫・保管業」、「4923:道路貨物運送業」と定義した。なお、同社は港湾荷役業、倉庫業、一般貨物自動車運送事業、石炭・コークス類の加工及び篩分け業がメインであり、全体の9割以上の事業規模を占めていることから、産業廃棄物収集運搬業および電気事業については評価対象から除外する。

川上の事業の業種については、石炭・コークス類を取り扱うにあたって関連する事業である「0510:無煙炭鉱業」、「0520:亜炭鉱業」、「1910:コークス炉製品製造業」、「5012:海洋・沿海貨物運送業」と定義した。

川下の事業の業種については、製品の納入先の事業である「2394:セメント、石灰及び石膏製造業」、「第一次鉄鋼製造業」、「その他の電気機器製造業」と定義した。

◆バリューチェーン

川上の事業	同社の事業	川下の事業
(業種コード:業種) 0510:無煙炭鉱業 0520:亜炭鉱業 1910:コークス炉製品製造業 5012:海洋・沿海貨物運送業	(業種コード:業種) 5224:貨物運送取扱業 5210:倉庫・保管業 4923:道路貨物運送業	(業種コード:業種) 2394:セメント、石灰及び 石膏製造業 2410:第一次鉄鋼製造業 2790:その他の電気機器製造業

III-2. インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析によって確認した同社の事業活動と関連する業種について、UNEP_FI が提供するインパクトレーダーを使用し、各インパクトトピックにおけるポジティブインパクト(以下、「PI」という)、ネガティブインパクト(以下、「NI」という)の発現状況を確認し、同社のインパクトを整理する。

なお、発現しているインパクトトピックの中でも、同社の事業活動に関係の薄いトピックである「紛争」、「現代奴隷」、「児童奴隷」、「自然災害」、「水」、「エネルギー」、「文化と伝統」、「住居」、「ジェンダー平等」、「民族・人種平等」、「法の支配」、「インフラ」、「水域」、「土壌」、「資源強度」、は対象外とする。

(1) 川上の事業における発現したインパクト

川上の事業におけるPI・NIの発現状況は下の図の通り。PI において、社会面では、「雇用」、「賃金」が、経済面では、「零細・中小企業の繁栄」が発現し、環境面では発現していない。

一方、NI において、社会面では、「健康及び安全性」、「賃金」、「社会的保護」が、経済面では、「零細・中小企業の繁栄」が、環境面では、「気候の安定性」、「大気」、「生物種」、「生息地」、「廃棄物」が発現している。

◆川上の事業におけるインパクトレーダー

インパクトトピック	インパクトレーダーにより発現したインパクト								
	無煙炭鉱業		亜炭鉱業		コークス炉製品製造業		海洋・沿海貨物運送業		
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	紛争		●●		●●				
	現代奴隷		●●		●●				
	児童奴隷		●●		●●				
	自然災害		●●		●●				●●
	健康及び安全性		●●		●●		●		●
	水		●●		●●				
	エネルギー	●●		●●		●●			
	文化と伝統		●●		●●				
	雇用	●		●		●		●	
	賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	
	社会的保護		●		●				
経済	ジェンダー平等		●●		●●				
	民族・人種平等		●●		●●				
	法の支配		●●		●●				
環境	零細・中小企業の繁栄		●		●			●	
	インフラ	●		●		●		●	
	気候の安定性		●●		●●		●●		●●
	水域		●●		●●		●●		●
	大気		●●		●●		●		●●
	土壌		●●		●●				
	生物種		●●		●●				●●
	生息地		●●		●●		●●		●●
	資源強度		●●		●●		●●		●●
	廃棄物		●●		●●		●		●

※●の数でインパクトの強弱を表現

(出所：インパクトレーダー改定版 2022 を用いて YMFG グロースパートナーズ作成)

(2) 同社の事業における発現したインパクト

同社の事業におけるPI・NIの発現状況は下の図の通り。PI において、社会面では、「移動手段」、「雇用」、「賃金」が、経済面では、「零細・中小企業の繁栄」が発現し、環境面では発現していない。

一方、NI において、社会面では、「健康及び安全性」、「社会的保護」が、環境面では、「気候の安定性」、「大気」、「生物種」、「生息地」、「廃棄物」が発現し、経済面では発現していない。

◆同社の事業におけるインパクトレーダー

インパクト トピック	インパクトレーダーにより発現したインパクト					
	貨物運送取扱業		倉庫・保管取扱業		道路貨物運送業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	自然災害					●●
	健康及び安全性		●		●	●●
	移動手段					●
	雇用	●		●		●
	賃金	●		●		●
経済	社会的保護		●		●	●
環境	零細・中小企業の繁栄	●		●		●
	気候の安定性				●	●●
	大気				●	●●
	土壌					●●
	生物種		●●		●●	●●
	生息地				●●	●●
	資源強度					●●
廃棄物		●			●	

※●の数でインパクトの強弱を表現

(出所：インパクトレーダー改定版 2022 を用いて YMFG グロースパートナーズ作成)

(3) 川下の事業における発現したインパクト

川下の事業におけるPI・NIの発現状況は下の図の通り。PI において、社会面では、「雇用」、「賃金」が発現し、経済面では、「零細・中小企業の繁栄」が発現し、環境面では発現していない。

一方、NI において、社会面では、「健康及び安全性」、「賃金」、「社会的保護」が、環境面では、「気候の安定性」、「大気」、「生物種」、「生息地」、「廃棄物」が発現し、経済面では発現していない。

◆川下の事業におけるインパクトレーダー

インパクト トピック	インパクトレーダーにより発現したインパクト					
	セメント、石灰及び 石膏製造業		第一次鉄鋼製造業		その他の電気機器	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	健康及び安全性		●		●	●
	住居	●		●		
	雇用	●		●		●
	賃金	●	●●	●	●●	●●
	社会的保護		●		●	●
経済	零細・中小企業の繁栄					●
環境	インフラ	●●		●●		
	気候の安定性		●●		●●	●
	水域		●●		●●	●
	大気		●		●	●
	土壌		●			
	生物種		●			
	生息地		●●			
	資源強度		●●		●●	●●
廃棄物		●		●	●●	

※●の数でインパクトの強弱を表現

(出所：インパクトレーダー改定版 2022 を用いて YMFG グロースパートナーズ作成)

(4) インパクトの整理

同社における PI 要因・NI 要因を、インパクトレーダーにて出現したインパクトごとの機会またはリスクとなる要因と、同社の事業内容及びサステナビリティ活動を踏まえ、11 のインパクトトピックから以下の通り整理した。

◆同社における PI 要因・NI 要因

インパクトトピック		PI 要因	NI 要因
社会	健康及び安全性		<ul style="list-style-type: none"> 安全大会の実施や安全方針の伝達、危険予知トレーニングやリスクアセスメント実施等による定期的な安全教育、G マークの取得継続等により、労働災害が発生しない体制を整備している 有給休暇の取得推進により、従業員のワークバランス確保に努めている ストレスチェック実施による従業員の心身の健康維持増進を推進している
	移動手段	<ul style="list-style-type: none"> 石炭・コークス類の港湾荷役、加工・篩分け、輸送を行う業種として、適切な管理と安定供給に寄与している 	
	雇用	<ul style="list-style-type: none"> 運転操作技能向上訓練の実施や資格取得費用全額補助などの資格取得支援を通じて、従業員の成長支援を行っている 女性技術者数について 2030 年までの目標を掲げ、女性活躍推進企業認定「えるぼし」「くるみん」の認定取得を目指すなど、女性が活躍できる環境を整えている 男性の育児休暇取得率 100%を目指し、取得しやすい体制を整備している 賃金体系の合理化により従業員満足度の向上や新卒・キャリア採用者の採用につなげている 	
	賃金		<ul style="list-style-type: none"> 定期的な賃金体系の合理化により、業界水準を維持している
	社会的保護		<ul style="list-style-type: none"> 業界的に非公式な労働が生じ、社会的保護が十分に適用されない可能性がある
経済	零細・中小企業の繁栄	<ul style="list-style-type: none"> 協力会社を含めた安全大会の開催、安全投資への支援、優秀企業へ表彰実施など、協力企業との関係性構築を図ることで、協力会社と共に成長できる企業基盤を確立している 	
環境	気候の安定性		<ul style="list-style-type: none"> 響灘西倉庫で使用しているフォークリフトの電動化や空調設備・電気設備の最適化を推進することで、CO₂排出量の削減に貢献している
	大気		<ul style="list-style-type: none"> 業務プロセス中の機械稼働により大気汚染物質が排出される可能性がある
	生物種		<ul style="list-style-type: none"> 陸上生態系や海洋生態系を乱す可能性がある
	生息地		<ul style="list-style-type: none"> 陸上生態系や海洋生態系の生息地を乱す可能性がある
	廃棄物		<ul style="list-style-type: none"> 業務プロセスで生じる廃棄物や古い機械の廃棄物等により環境に与える影響が大きくなる可能性がある 月に 1 回響灘臨海工業団地内港湾道路の地域清掃活動を行うことで、廃棄物の適切な処理と従業員の環境意識向上に努めている

青字・・・PI を創出・継続する同社の取組

赤字・・・NI を抑制・緩和する同社の取組

黒字・・・インパクトレーダーにて発現したインパクトごとの機会またはリスク

III-3. インパクトの特定

同社の事業内容及びサステナビリティ活動、バリューチェーン分析、インパクトレーダーによるマッピングを基に整理したインパクトのうち、ポジティブ・ネガティブの両面で特に重要性が高いと考えられるインパクト(以下、「コア・インパクト」という)を以下の通り特定した。

◆コア・インパクト

NO.	コア・インパクト	同社の方針・具体的取組内容	インパクトの種類 関連する SDGs
1	協力会社との 共存共栄 による事業成長	<ul style="list-style-type: none"> 石炭・コークス類の港湾荷役、加工・篩分け、輸送を行う業種として、適切な管理と安定供給に寄与している 協力会社を含めた安全大会の開催、安全投資への支援、優秀企業へ表彰実施など、協力企業との関係性構築を図ることで、協力会社と共に成長できる企業基盤を確立している 	【社会面】 「移動手段」における PI の創出・継続 【経済面】 「零細・中小企業の繁栄」における PI の創出・継続 
2	安全への 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 安全大会の開催や安全方針の伝達、危険予知トレーニングやリスクアセスメント実施等による定期的な安全教育、G マークの取得継続等により、労働災害が発生しない体制を整備している 	【社会面】 「健康及び安全性」における NI の抑制・緩和 
3	明るく活気のある 職場環境の創出	<ul style="list-style-type: none"> 有給休暇の取得推進により、従業員のワークバランス確保に努めている ストレスチェック実施による従業員の心身の健康維持増進を推進している 運転操作技能向上訓練の実施や資格取得費用全額補助などの資格取得支援を通じて、従業員の成長支援を行っている 女性技術者数について 2030 年までの目標を掲げ、女性活躍推進企業認定「えるぼし」「くるみん」の認定取得を目指すなど、女性が活躍できる環境を整えている 男性の育児休暇取得率 100%を目指し、取得しやすい体制を整備している 	【社会面】 「雇用」における PI の創出・継続、「健康及び安全性」における NI の抑制・緩和 
4	地域雇用の 創出	<ul style="list-style-type: none"> 賃金体系の合理化により従業員満足度の向上や新卒・キャリア採用者の採用につなげている 	【社会面】 「雇用」における PI の創出・継続 
5	環境負荷の 低減	<ul style="list-style-type: none"> 響灘西倉庫で使用するフォークリフトの電動化や空調設備・電気設備の最適化を推進することで、CO₂排出量の削減に貢献している 	【環境面】 「気候の安定性」における NI の抑制・緩和 

III-4. インパクトニーズの確認

(1) 日本におけるインパクトニーズ

同社における事業の主体は日本国内におけるものであり、日本国内における「SDG ダッシュボード&トレンド」を参照し、インパクトニーズと特定したコア・インパクトとの整合性を確認する。

コア・インパクトと関連する SDGs のゴールは「8・9・13」の 3 項目と考えられる。「8. 働きがいも企業成長も」および、「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」の進捗状況は、「適度に改善している」と評価されており、「13. 気候変動に具体的な対策を」の進捗状況は、「停滞している」と評価されていることから、日本国内において更なる取り組みが求められている。

コア・インパクトは、日本国内のインパクトニーズと整合していることを確認した。

◆日本におけるSDGダッシュボード&トレンド



(出所 : SDSN のホームページより一部抜粋)

(2) 福岡県におけるサステナビリティの方向性との整合性

同社における事業の主体は福岡県内におけるものであることから、福岡県が SDGs の理念に基づき行政運営の指針を示すために策定した「福岡県総合計画」において、「展開する施策(4つの基本方向と30の取組事項)」を参照し、福岡県の今後のサステナビリティの方向性と特定したコア・インパクトとの整合性を確認する。

本件にて特定したコア・インパクトは全項目において福岡県の取組事項と整合しており、本件取り組みと福岡県のサステナビリティの方向性が合致していることを確認した。

◆福岡県総合計画における基本方向(4つの柱)と30の取組事項

1. 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する

- | | |
|-----------------|------------|
| ①次代を担う「人材」の育成 | ⑤デジタル社会の実現 |
| ②世界から選ばれる福岡県の実現 | ⑥グリーン社会の実現 |
| ③ワンヘルスの推進 | ⑦成長産業の創出 |
| ④移住定住の促進 | |

2. 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる

- ⑧中小企業の振興
- ⑨農林水産業の振興
- ⑩地域と調和した観光産業の振興
- ⑪雇用対策の充実、魅力ある職場づくり
- ⑫健康づくり、安心して質の高い医療の提供
- ⑬スポーツ立県福岡の実現
- ⑭文化芸術の振興
- ⑮ジェンダー平等の社会づくり
- ⑯高齢者、障がいのある人への支援
- ⑰社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援
- ⑱人権が尊重される心豊かな社会づくり
- ⑲外国人材に選ばれる地域づくり
- ⑳安全で安心して暮らせる地域づくり
- ㉑地域の活力向上
- ㉒共助社会づくり、生涯学習の推進
- ㉓快適な環境の維持、保全
- ㉔教育の充実
- ㉕出会い・結婚・出産・子育て支援
- ㉖きめ細かな対応が必要な子どもの支援

3. 感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる

- ㉗感染症対策の推進
- ㉘災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化
- ㉙地域防災力と危機管理の強化

4. 将来の発展を支える基盤をつくる

- ㉚生活と産業の発展を支える社会基盤の整備

(出所 :「福岡県総合計画」を用いて YMFg グロスパートナーズ作成)

◆コア・インパクトと福岡県の取組事項との整合性

コア・インパクト	福岡県の取組事項
1. 協力会社との共存共栄による事業成長	⑦成長産業の創出 ⑧中小企業の振興 ⑩生活と産業の発展を支える社会基盤の整備
2. 安全への取り組み	⑪雇用対策の充実、魅力ある職場づくり
3. 明るく活気のある職場環境の創出	①次代を担う「人財」の育成 ⑪雇用対策の充実、魅力ある職場づくり ⑫健康づくり、安心して質の高い医療の提供
4. 地域雇用の創出	⑪雇用対策の充実、魅力ある職場づくり
5. 環境負荷の低減	③ワンヘルスの推進 ⑥グリーン社会の実現

III -5. 北九州銀行の方向性との整合性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下、「本件」という)の取り組みと、北九州銀行のホールディングスカンパニーである山口フィナンシャルグループ(以下、「山口FG」という)におけるサステナビリティの方向性との整合性を確認する。山口FGは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定している。本件にて特定したコア・インパクトは全項目において山口FGのマテリアリティと整合しており、本件取り組みと山口FGの方向性が合致していることを確認した。

◆山口FG「グループサステナビリティ方針」

私たちは、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、
様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、
地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

◆山口FG「マテリアリティ」

	地域社会・経済活性化 への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ① 人口減少・少子高齢化への対応 ② 地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ③ 地域コミュニティとの連携強化 ④ 商品・サービスの安全性と品質向上
	環境保全 への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥ 大気汚染・気候変動への対応 ⑦ 環境に配慮した商品・サービス開発
	役職員全員の働きがい への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ⑧ 人材育成・研修機会の創出 ⑨ 安心・安全な労働環境作り ⑩ 多様な人材の活躍(ダイバーシティ&インクルージョン)
	強固な経営基盤づくり への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ⑪ ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫ 経営の透明性向上と説明責任

(出所 : 山口FGのホームページより一部抜粋)

◆コア・インパクトと山口FGのマテリアリティとの整合性

コア・インパクト	山口FGのマテリアリティ
1. 協力会社との共存共栄による事業成長	②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化
2. 安全への取り組み	⑨安心・安全な労働環境づくり
3. 明るく活気のある職場環境の創出	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境づくり ⑩多様な人材の活躍(ダイバーシティ&インクルージョン)
4. 地域雇用の創出	③地域コミュニティとの連携強化
5. 環境負荷の低減	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応

III -6. インパクトの評価

特定したコア・インパクトは、3 個のインパクトピック(「移動手段」「零細・中小企業の繁栄」「雇用」)において PI を創出・継続すること、2 個のインパクトピック(「健康及び安全性」「気候の安定性」)において NI を抑制・緩和することが期待できる。また、日本国内における SDGs の進捗状況から鑑みたニーズ、および福岡県の SDGs 達成に向けた行政指針との整合性を有しており、同社の取り組みは日本国・福岡県にとって好影響を与えることが想定される。

本件の貸付人である北九州銀行の方向性とも整合しており、同社に対する本件スキームを活用した貸付は、北九州銀行にとっても十分に意義のあるものと考えられる。

以上より、本件において特定したコア・インパクトは、社会・経済・環境の持続的可能性の向上と同社の企業価値向上に資する取り組みであると評価する。

IV . 目標・KPI

IV -1. インパクトにおける KPI 設定

発現した PI の創出・継続、NI の抑制・緩和を実現させるため、特定したコア・インパクトについての状況を測定・管理できるように、それぞれに対する 2030 年 5 月期までの KPI を設定した。

◆目標・KPI

コア・インパクト	No.	目標・KPI / 直近の実績	KPI 達成に向けた具体的な取組	インパクトの種類 関連する SDGs
1. 協力会社との共存共栄による事業成長	①	【事業売上の拡大】 ・ 太陽光売電売上を除く事業売上高を 2025 年 5 月期対比で毎年 5% ずつ増加させる <2025 年 5 月期> ・ 売上高 1,557 百万円 (太陽光売電売上を除く)	<ul style="list-style-type: none"> 石炭・コークス類の港湾荷役・倉庫・運搬業務を通じて、石灰メーカーや合金・鉄メーカーへの原料の安定供給に寄与する 人材育成の強化と積極的な設備投資により事業拡大を図っていく 協力会社と安全面や品質面における連携を強化し、協力会社と共に成長できる組織づくりを行う 「パートナーシップ構築宣言」を取得することで、サプライチェーン全体での共存共栄やより良い取引関係を構築する 	【社会面】 「移動手段」における PI の創出・継続 【経済面】 「零細・中小企業の繁栄」における PI の創出・継続 
	②	【Gマークの取得維持】 ・ 安全性優良事業所として認定されたトラック運送事業者に与えられる G マークの取得を維持する <現状> ・ 2012 年から G マークを取得(4 回更新)		
2. 安全への取り組み	③	【重大事故・交通事故の絶無】 ・ 2026 年 5 月期以降、重大事故・交通事故件数 0 件を維持する <2025 年 5 月期> ・ 重大事故・交通事故件数 2 件		

3. 明るく活気のある職場環境の創出	④	<p>【働きやすい職場認証制度の取得】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2027年5月期までに、働きやすい職場認証制度を認証取得し、以後継続する(2年毎更新) <p><現状></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種会議を通じてコンプライアンスを徹底する ・ 健康診断やストレスチェック、社内レクリエーション等を活用した心身の健康維持増進と社内融和を推進する ・ 円滑な技能伝承とバックオフィス業務のデジタル化を推進する 	<p>【社会面】</p> <p>「雇用」におけるPIの創出・継続、「健康及び安全性」におけるNIの抑制・緩和</p> 
	⑤	<p>【資格取得者数の増加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年5月期までに資格取得者数を以下の通りにする ✓ 大型特殊免許 15名(2025年5月期末比+5名) ✓ 車両系建設機械 28名(同+5名) ✓ クレーン(天井) 7名(同+3名) ✓ 移動式クレーン 4名(同+2名) ✓ 大型免許 15名(同+4名) ✓ 中型免許 23名(同+4名) <p><2025年5月期時点></p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 大型特殊免許 10名 ✓ 車両系建設機械 23名 ✓ クレーン(天井) 4名 ✓ 移動式クレーン 2名 ✓ 大型免許 11名 ✓ 中型免許 19名 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織的な資格取得計画の策定と、各人別のキャリア形成ロードマップにより、体系的に取得推進する ・ ベテラン社員によるフォローアップ体制を整備し、運転操作技能向上訓練を行うなど、早期に重機等のオペレーターを担う機会を創出する 	
	⑥	<p>【有給休暇取得率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有給休暇取得率を2030年5月期までに100%とする <p><2025年5月期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有給休暇取得率 64.7% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有給取得状況の把握と計画的な取得促進の働きかけ、取得しやすい組織風土の醸成、業務が属人化しないような人材育成など取得しやすい職場環境を整備する ・ 休暇取得制度を新設する(アニバーサリー休暇) 	
	⑦	<p>【倉庫事業における女性技術者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 倉庫事業における女性技術者を2030年5月期までに2名にする <p><2025年5月期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性技術者数 0名 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性が働きやすい環境を整備し、「くるみん」「えるぼし」認定を取得する ・ 人材育成体制を整備する(OJT、研修) 	
⑧	<p>【男性育児休暇取得率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 男性の育児休暇取得率を2030年5月期までに100%とする <p><2025年5月期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 男性育児休暇取得率 0% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就業規則の見直しにより育児休暇を特別休暇として取得を義務化する 		

4. 地域雇用の創出	⑨	【新卒・キャリア採用人数】 ・ 2026 年 5 月期以降も毎年、新卒・キャリア人材 5 人以上の採用を継続する	・ 外部専門会社を通じて採用活動を強化する ・ 社内 OB を活用して地元高校へのアプローチを実施する ・ 社員からの紹介制度を設ける(インセンティブ制度) ・ 定期的な賃金体系の合理化により業界水準の維持に努める	【社会面】 「雇用」における PI の創出・継続 
		<2025 年 5 月期> ・ 新卒・キャリア採用人数 5 人		
5. 環境負荷の低減	⑩	【CO₂排出量の削減率】 ・ 2026 年 5 月期中に CO ₂ 排出量を算定し、算定された結果から売上高あたりの削減率を毎年 3%ずつ削減かつ総排出量を削減する	・ 2026 年 5 月期中に省エネ診断を実施し、CO ₂ 排出量の把握と毎年の排出量算定にかかる運用体制を構築する ・ 削減施策、期待効果の見える化を行う ・ 環境配慮型の機材や空調・電気設備を導入する ・ 従業員への環境教育を実施し、全社で省エネ・省資源に取り組む	【環境面】 「気候の安定性」における NI の抑制・緩和 
		<2025 年 5 月期> ・ 未実施		

V. モニタリング

V-1. インパクトの管理体制と開示方法

同社では、本件に取り組むにあたり、中山 代表取締役社長、坪内 専務取締役、森川 総務担当を中心に会社の理念や方針、それらに基づく制度や活動を整理し、同社の事業活動が環境・社会・経済に与えるインパクトを確認し、SDGs との関連性や KPI の設定について検討を重ねた。

本件実行後においても、実行責任者である坪内 専務取締役を中心に、全従業員で PI の創出・継続、NI の抑制・緩和に取り組む。総務部が中心となり、取り組みの目的や意義を社内へ浸透させ、KPI の達成に向けて活動を実施していく。

◆管理体制

最高責任者	代表取締役社長 中山裕太
実行責任者	専務取締役 坪内寿郎
担当者	総務部 森川寛之

V-2. 銀行によるモニタリング

北九州銀行および YMFG グロースパートナーズは、本件の融資契約期間中において、当初企図した PI が創出・継続していること、重大な NI が適切に抑制・緩和されていることをモニタリングする。モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要性が生じた場合は、北九州銀行と YMFG グロースパートナーズ、同社の 3 者にて協議の上、再設定を検討する。

本件の取り組みにあたり、インパクトを生み出す活動や KPI 等に関して、少なくとも年に 1 回、定期的に情報開示することを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や営業店担当者の日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる KPI の進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等に関するエンゲージメントを行うものである。

以上

【留意事項】

1. 本評価書は、YMFG グロースパートナーズが、北九州銀行から委託を受けて作成したもので、YMFG グロースパートナーズが北九州銀行に対して提出するものです。
2. 本評価書の内容は、北九州銀行が現時点で入手可能な公開情報、株式会社三菱から提供された情報やヒアリングなどで収集した情報に基づき、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
3. YMFG グロースパートナーズが本評価に際して用いた情報は、YMFG グロースパートナーズがその裁量により信頼できると判断したものではありませんが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
4. 評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に準拠しながら実施しています。なお、(株)格付投資情報センターから、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。



セカンドオピニオン

北九州銀行 ポジティブインパクトファイナンス 株式会社三菱

2025年9月30日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)は北九州銀行が三菱に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&Iは別途、北九州銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制がPIF原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北九州銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

北九州銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社三菱
所在地	福岡県北九州市
設立	1989年6月
資本金	10百万円
事業内容	港湾荷役事業、倉庫業、一般貨物自動車運送事業、石炭・コークス類の加工及び篩い分け業、産業廃棄物収集運搬事業、電気事業(太陽光発電事業)他
売上高	1,565百万円(2025年5月期)
従業員数	56名(2025年5月時点)

(2) インパクトの特定

北九州銀行とYMFG グロースパートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

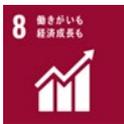
北九州銀行とYMFG グロースパートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、山口フィナンシャルグループが掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹ 2023年10月17日付セカンドオピニオン「株式会社北九州銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2023/10/news_release_suf_20231017_jpn.pdf

① 協力会社との共存共栄による事業成長

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトの創出・継続 経済的側面においてポジティブインパクトの創出・継続
インパクトエリア	「移動手手段」「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 石炭・コークス類の港湾荷役・倉庫・運搬業務を通じて、石灰メーカーや合金・鉄メーカーへの原料の安定供給に寄与する 人材育成の強化と積極的な設備投資により事業拡大を図っていく 協力会社と安全面や品質面における連携を強化し、協力会社と共に成長できる組織づくりを行う 「パートナーシップ構築宣言」を取得することで、サプライチェーン全体での共存共栄やより良い取引関係を構築する
目標・KPI	【事業売上の拡大】 太陽光売電売上を除く事業売上高を 2025 年 5 月期対比で毎年 5%ずつ増加させる <2025 年 5 月期実績> 売上高 1,557 百万円(太陽光売電売上を除く)

② 安全への取り組み

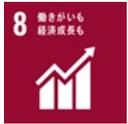
インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトの抑制・緩和
インパクトエリア	「健康及び安全性」
関連する SDGs	
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 協力会社を含めた安全方針伝達や指導の徹底、管理者による安全パトロールの実施、安全講習の受講、労働時間管理の徹底など労働災害が発生しない体制を整備する 点呼の実施と記録、運行指示書の交付、車両点検・整備など適正な運行管理体制を整備する ヒヤリハット事例の共有などにより、安全常会(毎月)、交通安全会議(毎月)、安全大会(毎年)の充実を図る フォークリフトにおける人感センサーを全車に搭載する 保有トラックにおける帆立走行防止装置を全車に搭載する
目標・KPI	【G マークの取得維持】 安全性優良事業所として認定されたトラック運送事業者に与えられる G マークの取得を維持する <現状> 2012 年から G マークを取得(4 回更新) 【重大事故・交通事故の絶無】 2026 年 5 月期以降、重大事故・交通事故件数 0 件を維持する <2025 年 5 月期> 重大事故・交通事故件数 2 件

③ 明るく活気のある職場環境の創出

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトの創出・継続 社会的側面においてネガティブインパクトの抑制・緩和
インパクトエリア	「雇用」「健康及び安全性」
関連する SDGs	
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 各種会議を通じてコンプライアンスを徹底する 健康診断やストレスチェック、社内レクリエーション等を活用した心身の健康維持増進と社内融和を推進する 円滑な技能伝承とバックオフィス業務のデジタル化を推進する 組織的な資格取得計画の策定と、各人別のキャリア形成ロードマップにより、体系的に取得推進する ベテラン社員によるフォローアップ体制を整備し、運転操作技能向上訓練を行うなど、早期に重機等のオペレーターを担う機会を創出する 有給取得状況の把握と計画的な取得促進の働きかけ、取得しやすい組織風土の醸成、業務が属人化しないような人材育成など取得しやすい職場環境を整備する 休暇取得制度を新設する(アニバーサリー休暇) 女性が働きやすい環境を整備し、「くるみん」「えるぼし」認定を取得する 人材育成体制を整備する(OJT、研修) 就業規則の見直しにより育児休暇を特別休暇として取得を義務化する
目標・KPI	<p>【働きやすい職場認証制度の取得】 2027年5月期までに、働きやすい職場認証制度を認証取得し、以後継続する(2年毎更新) <現状> 未取得</p> <p>【資格取得者数の増加】 2030年5月期までに資格取得者数を以下の通りにする ・大型特殊免許 15名(2025年5月期末比+5名) ・車両系建設機械 28名(同+5名) ・クレーン(天井) 7名(同+3名) ・移動式クレーン 4名(同+2名) ・大型免許 15名(同+4名) ・中型免許 23名(同+4名)</p> <p>【有給休暇取得率】 有給休暇取得率を2030年5月期までに100%とする <2025年5月期> 有給休暇取得率 64.7%</p> <p>【倉庫事業における女性技術者数】 倉庫事業における女性技術者を2030年5月期までに2名にする <2025年5月期> 女性技術者数 0名</p> <p>【男性育児休暇取得率】 男性の育児休暇取得率を2030年5月期までに100%とする <2025年5月期></p>

	男性育児休暇取得率 0%
--	--------------

④ 地域雇用の創出

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトの創出・継続
インパクトエリア	「雇用」
関連する SDGs	
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 外部専門会社を通じて採用活動を強化する 社内 OB を活用して地元高校へのアプローチを実施する 社員からの紹介制度を設ける(インセンティブ制度) 定期的な賃金体系の合理化により業界水準の維持に努める
目標・KPI	【新卒・キャリア採用人数】 2026 年 5 月期以降も毎年、新卒・キャリア人材 5 人以上の採用を継続する <2025 年 5 月期> 新卒・キャリア採用人数 5 人

⑤ 環境負荷の低減

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトの抑制・緩和
インパクトエリア	「気候の安定性」
関連する SDGs	
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 2026 年 5 月期中に省エネ診断を実施し、CO 排出量の把握と毎年の排出量算定にかかる運用体制を構築する 削減施策、期待効果の見える化を行う 環境配慮型の機材や空調・電気設備を導入する 従業員への環境教育を実施し、全社で省エネ・省資源に取り組む
目標・KPI	【CO₂排出量の削減率】 2026 年 5 月期中に CO 排出量を算定し、算定された結果から売上高あたりの削減率を毎年 3%ずつ削減かつ総排出量を削減する <2025 年 5 月期> 未実施

(4) モニタリング

北九州銀行は対象先および YMFG グロースパートナーズの各担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。